

平成25年度 事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・専門学校九州リハビリテーション大学校	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 消費収支計算書概要	8
(3) 貸借対照表概要	9
(4) 在籍学生数、収容定員充足率、帰属収入、借入金残高の推移	12
(5) 財務比率推移表(平成21年度～平成25年度)	13
(6) 財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)	14
(7) 決算額の推移(平成21年度～平成25年度)	19

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
こもれば草を生い、浅き狭隘にして種を
細くばなす心の畑、草むり肥料とつかひ
新生も芽を伸ばして、こもれば教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒が心と心をついて、勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくこと、あります。
筑紫の心は国を愛し労働をいとわす親や
祖先とあふこれらをもなすとして社会奉仕
する人間像を理想としています。

学園長 宇城信五郎

沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。 専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 4月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。 東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和26年10月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和27年11月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和31年11月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 3月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和33年 4月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年 3月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和37年12月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 4月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。
昭和38年 5月	東筑紫短期大学体育館完成。
昭和40年 4月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和41年 4月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。 東筑紫短期大学1号館完成。
昭和41年 5月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和51年 4月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学学生会館完成。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和56年 3月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和56年 5月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和57年 1月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 2月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 8月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	学園創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。
平成2年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城照耀就任。
平成3年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成3年11月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成4年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成8年10月	学園創立60周年記念式典挙行。
平成10年10月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
平成13年 2月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成13年 4月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照耀就任。 東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成13年 6月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照耀就任。
平成13年 9月	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成14年 4月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
平成15年12月	東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
平成16年 4月	学園創立者宇城カ子死去。 九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
平成18年 1月	専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成18年 4月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成20年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成21年 4月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成23年 3月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成24年 2月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成24年 4月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成25年4月1日現在)

設置する学校	学部学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、専攻科
専門学校九州リハビリテーション大学校	理学療法学科、作業療法学科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成25年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院	4	8	1	1	1	—	—	2
	食物栄養学部	100	400	110	110	111	110	112	443
	3年次編入学	10	20	8	—	—	8	8	16
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	240	85	85	89	75	—	249
	作業療法学科	40	120	41	41	45	39	—	125
計	234	788	245	237	246	232	120	835	
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	85	170	49	50	50	—	—	100
	保育学科	150	300	152	155	153	—	—	308
	食物栄養学科	100	200	102	105	105	—	—	210
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	15	15	—	—	—	15
	計	365	700	318	325	308	—	—	633
専門学校九州リハビリテーション大学校 (平成23年度より募集停止)	理学療法学科	—	80	—	—	—	—	84	84
	作業療法学科	—	40	—	—	—	—	15	15
	計	—	120	—	—	—	—	99	99
東筑紫学園高等学校	450	1,350	434	436	391	382	—	1,209	
照曜館中学校	100	300	66	66	43	77	—	186	
東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	80	80	79	63	—	222	
計	1,389	3,498	1,143	1,144	1,067	754	219	3,184	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役員 (平成25年5月1日現在)

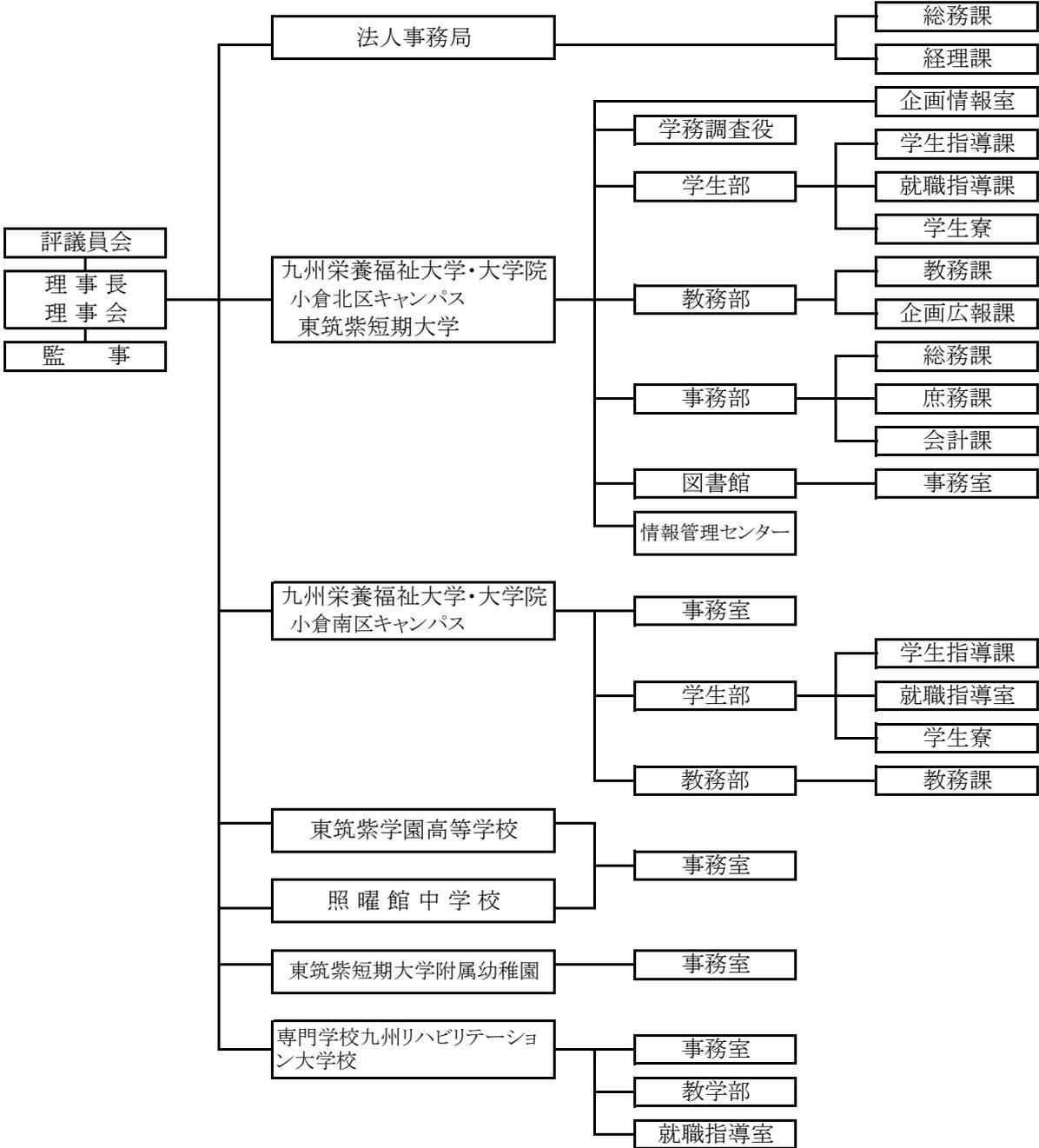
理事長 宇城照燿
 常務理事 室井廣一
 理事 大橋登美男、大里進子、明城康男、森原安子、丹下八郎、永濱初子、魚住哲彦
 監事 木下健治、白川祐治

2. 評議員 27名

3. 教職員

設置する学校	専任教員	非常勤	計	専任職員	非常勤	計
	(常勤含む)			(常勤含む)		
九州栄養福祉大学	50	80	130	27	4	31
東筑紫短期大学	39	54	93	27	8	35
専門学校九州リハビリテーション大学校	1	1	2	1	0	1
東筑紫学園高等学校	75	18	93	15	0	15
照曜館中学校	14	0	14	2	0	2
東筑紫短期大学附属幼稚園	13	3	16	1	1	2
法人事務局	0	0	0	3	2	5
計	192	156	348	76	15	91

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成25年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成25年4月1日現在)

- ・ 九州栄養福祉大学・大学院 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
- ・ 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
- ・ 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- ・ 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- ・ 東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下到津5-3-14
- ・ 専門学校九州リハビリテーション大学校 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1

2 事業の概要

○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成 13 年、「食医・食の番人」的な役割を果たす管理栄養士養成専門大学として誕生し、これまで多くの人材を輩出してきましたが、平成 23 年 4 月、「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の 2 学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。これにより、食物栄養学部（食物栄養学科）、リハビリテーション学部（理学療法学科・作業療法学科）の 2 学部 3 学科となり、リハビリテーションの大切さを知る管理栄養士と、食生活の重要性を知る理学療法士・作業療法士の養成が可能となりました。

就職関係では、平成 25 年度食物栄養学部第 10 期卒業生 119 名が巣立っていきましたが、その多くが病院、福祉施設、給食委託会社などに専門職として就職し、就職率 92.7%※という結果を残しております。また、施設関係では、土地支出として旧九州労災病院移転後跡地（36,654.48 m²）を取得し、それに伴う外柵工事・門扉工事・屋外階段工事を構築物として支出いたしました。設備関係では、教職員用ノートパソコン等 119 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成 26 年 5 月 1 日現在）

【研究活動】

民間研究助成財団からの研究助成金 1 件が採択されました。

【入試結果】

九州栄養福祉大学の平成 25 年度入試結果は以下の通りです。

平成 25 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	2	2	2	1
食物栄養学部食物栄養学科	470	470	226	110
リハビリテーション学部理学療法学科	319	318	128	85
リハビリテーション学部作業療法学科	104	104	60	41

○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で 314 名（美容ファッションビジネス学科：50 名、保育学科：148 名、食物栄養学科：101 名、専攻科：15 名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く 243 名が就職を希望し、全学で 97.9%※の就職率（美容ファッションビジネス学科：95.5%※、保育学科：100.0%※、食物栄養学科：96.2%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。設備関係では、教職員用ノートパソコン等 67 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成 26 年 5 月 1 日現在）

【入試結果】

東筑紫短期大学の平成 25 年度入試結果は以下の通りです。

平成 25 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	61	61	50	49
保育学科	203	202	167	152
食物栄養学科	139	139	123	102
専攻科（介護福祉専攻）	15	15	15	15

○専門学校九州リハビリテーション大学校

専門学校九州リハビリテーション大学校は、平成 16 年に旧労働福祉事業団から継承開学いたしました。九州栄養福祉大学リハビリテーション学部（理学療法学科・作業療法学科）の設置に伴い、平成 23 年より募集停止となりました。本年度は、専門学校九州リハビリテーション大学校としての最後の卒業生 99 名（理学療法学科 84 名、作業療法学科 15 名）を送り出し、卒業生全員が就職内定を得ることができました。施設関係では、構築物支出として大型バス駐車場整備工事を行いました。

○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、平成 26 年度大学入試において、京都大学・大阪大学・東北大学・神戸大学等の国立大学、早稲田大学・青山学院大学・東京理科大学・明治大学他多数の私立大学に合格者を輩出することができました。また、医学部では、山口大学・徳島大学・産業医科大学等への合格実績を残しています。施設設備関係では、構築物支出として総合グラウンド水銀灯増設を行ったほか、印刷機等 338 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の平成 25 年度入試結果は以下の通りです。

平成 25 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,054	2,009	1,810	434

○照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、20 年以上にわたり、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。また、生活面でも「集団宿泊研修」、「新入生歓迎遠足」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。平成 25 年度においても、これらの行事を行うとともに、設備関係では、電子辞書等 4 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の平成 25 年度入試結果は以下の通りです。

平成 25 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	217	212	190	66

○東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりました。平成 25 年度も年間の保育計画に沿って行事等を実施いたしました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学との共催による子育て支援事業では、親子で楽しむりハビリ体操等をテーマに「子育て・親育ちの会」を 7 回開催いたしました。設備関係では、ポータブル拡声器等 37 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は163億8,981万円で前年度末に対して2.3%増加、負債総額は16億7,862万円で前年比3.0%減少、また資産総額から負債総額を引いた純資産額は147億1,119万円で前年比2.9%増加しました。

取得資産の主なもの、九州栄養福祉大学土地購入(旧九州労災病院移転後跡地)、及びそれに伴う外柵工事・門扉工事・屋外階段工事などです。そのほか高等学校総合グラウンド水銀灯増設や専門学校大型バス駐車場整備工事をいたしました。

また、負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済し、総負債比率は10.2%(対前年度比0.6%減少)になり、全国平均12.8%を2.6%下回っています。

資金収支計算書概要

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学、短期大学学生寮の収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学—土地支出 4億1,677万円
【旧九州労災病院移転後跡地】
大 学—構築物支出 1,628万円
【旧九州労災病院移転後跡地】
(外柵・門扉・屋外階段工事)
高等学校—構築物支出 349万円
(総合グラウンド水銀灯増設)
専門学校—構築物支出 200万円
(大型バス駐車場整備工事)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,400,629	2,406,106	△ 5,477
手数料収入	62,817	63,844	△ 1,027
寄付金収入	59,703	62,597	△ 2,894
補助金収入	704,099	716,778	△ 12,679
国庫補助金収入	163,000	163,000	0
地方公共団体補助金収入	541,099	553,778	△ 12,679
資産運用収入	19,156	19,911	△ 755
事業収入	24,000	27,193	△ 3,193
雑収入	83,688	100,674	△ 16,986
前受金収入	468,900	506,976	△ 38,076
その他の収入	453,372	483,539	△ 30,167
資金収入調整勘定	△ 585,948	△ 586,419	471
前年度繰越支払資金	2,438,380	2,438,380	
収入の部合計	6,128,796	6,239,579	△ 110,783

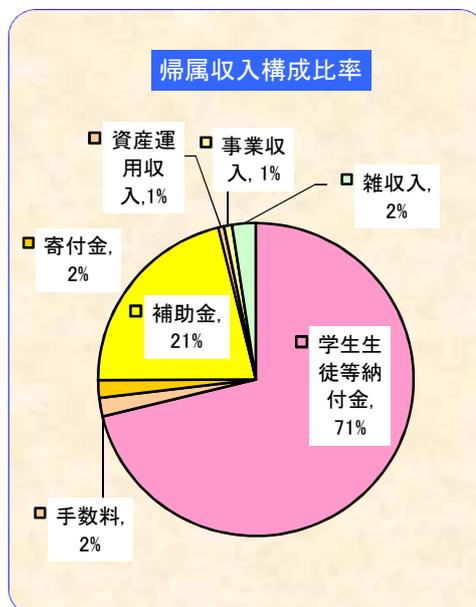
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,992,320	1,972,982	19,338
教育研究経費支出	598,380	527,449	70,931
管理経費支出	206,035	171,334	34,701
借入金等利息支出	5,360	5,269	91
借入金等返済支出	40,000	40,000	0
施設関係支出	439,045	438,529	516
設備関係支出	42,990	40,496	2,494
資産運用支出	434,690	434,608	82
その他の支出	71,569	98,994	△ 27,425
[予 備 費]	(0)		6,000
	6,000		
資金支出調整勘定	△ 12,300	△ 10,497	△ 1,803
次年度繰越支払資金	2,304,707	2,520,415	△ 215,708
支出の部合計	6,128,796	6,239,579	△ 110,783

消費収支計算書概要

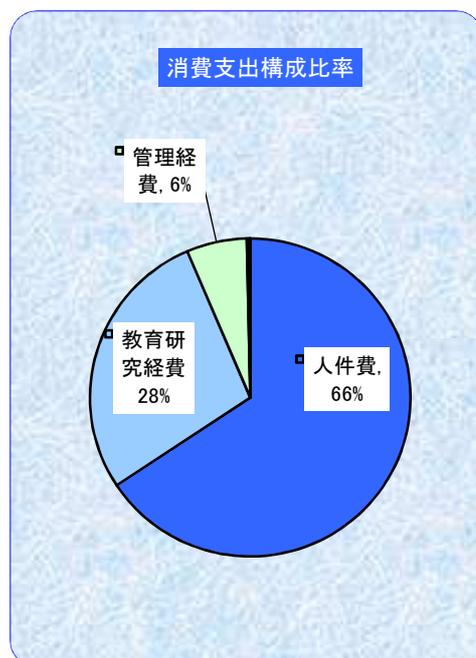
平成25年 4月 1日から
平成26年 3月 31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,400,629	2,406,106	△ 5,477
手数料	62,817	63,844	△ 1,027
寄付金	59,703	62,597	△ 2,894
補助金	704,099	716,778	△ 12,679
国庫補助金	163,000	163,000	0
地方公共団体補助金	541,099	553,778	△ 12,679
資産運用収入	19,156	19,911	△ 755
事業収入	24,000	27,193	△ 3,193
雑収入	65,323	82,315	△ 16,992
帰属収入合計	3,335,727	3,378,744	△ 43,017
※1 基本金組入額合計	△ 499,860	△ 490,322	△ 9,538
消費収入の部合計	2,835,867	2,888,422	△ 52,555



消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,966,314	1,947,042	19,272
教育研究経費	897,340	826,396	70,944
（うち減価償却額）	(298,960)	(298,948)	(12)
管理経費	214,905	180,175	34,730
（うち減価償却額）	(8,870)	(8,841)	(29)
借入金等利息	5,360	5,269	91
資産処分差額	3,000	3,000	0
徴収不能引当金繰入額	2,560	1,545	1,015
徴収不能額	0	427	△ 427
[予備費]	(0) 6,000		6,000
消費支出の部合計	3,095,479	2,963,854	131,625
当年度消費支出超過額	259,612	75,432	
前年度繰越消費収入超過額	121,836	121,836	
※2 基本金取崩額	18,344	18,512	
翌年度繰越消費収入超過額	0	64,916	
翌年度繰越消費支出超過額	119,432	0	



※1 学校法人会計基準第29条では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と定めています。

※2 学校法人会計基準第31条の改正により、基本金取崩し要件が緩和されました。

貸借対照表概要

平成26年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,425,505	13,131,833	293,672
有形固定資産	10,299,173	10,130,934	168,239
土地	3,554,182	3,137,415	416,767
建物	5,938,928	6,140,691	△ 201,763
その他の有形固定資産	806,063	852,828	△ 46,765
その他の固定資産	3,126,332	3,000,899	125,433
流動資産	2,964,308	2,894,235	70,073
現金預金	2,520,415	2,438,380	82,035
その他の流動資産	443,893	455,855	△ 11,962
資産の部合計	16,389,813	16,026,068	363,745

本年度末資産総額 163億8,981万円
(前年度比2.3%増加)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	754,029	801,610	△ 47,581
長期借入金	240,000	280,000	△ 40,000
その他の固定負債	514,029	521,610	△ 7,581
流動負債	924,593	928,157	△ 3,564
短期借入金	40,000	40,000	0
その他の流動負債	884,593	888,157	△ 3,564
負債の部合計	1,678,622	1,729,767	△ 51,145

翌年度以降の借入金残高(高等学校)
(2億4,000万円)

翌年度借入金返済予定額(高等学校)
(4,000万円)

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	14,379,275	13,907,465	471,810
第3号基本金	60,000	60,000	0
第4号基本金	207,000	207,000	0
基本金の部合計	14,646,275	14,174,465	471,810

本年度末負債総額 16億7,862万円
(前年度比3.0%減少)

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	64,916	121,836	△ 56,920
消費収支差額の部合計	64,916	121,836	△ 56,920

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,389,813	16,026,068	363,745

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。「学校法人会計基準」における主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

(消費収支計算の目的)

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

(消費収支計算の方法)

第 16 条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。）を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。

2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。

3 消費収支計算は、前項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

(基本金)

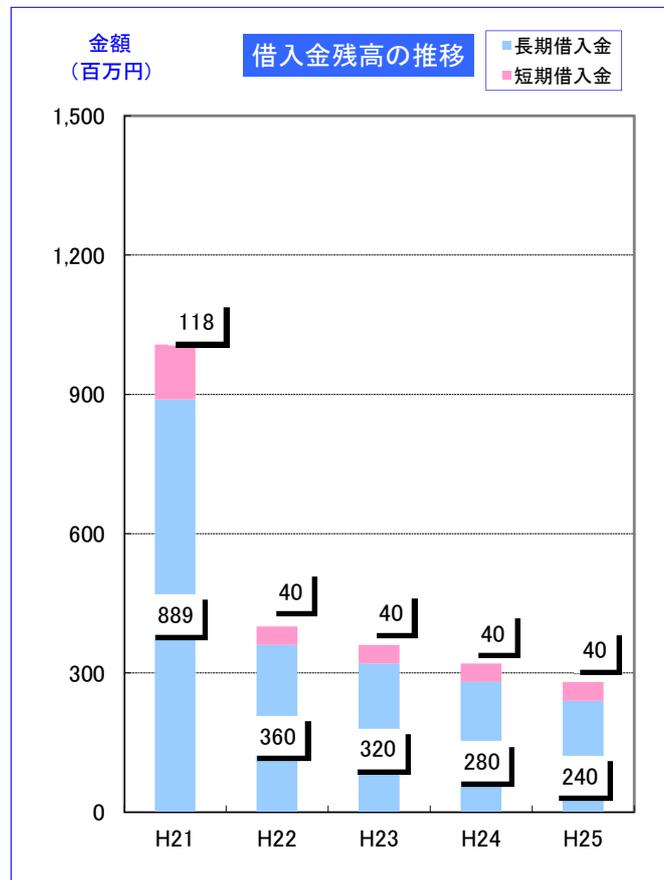
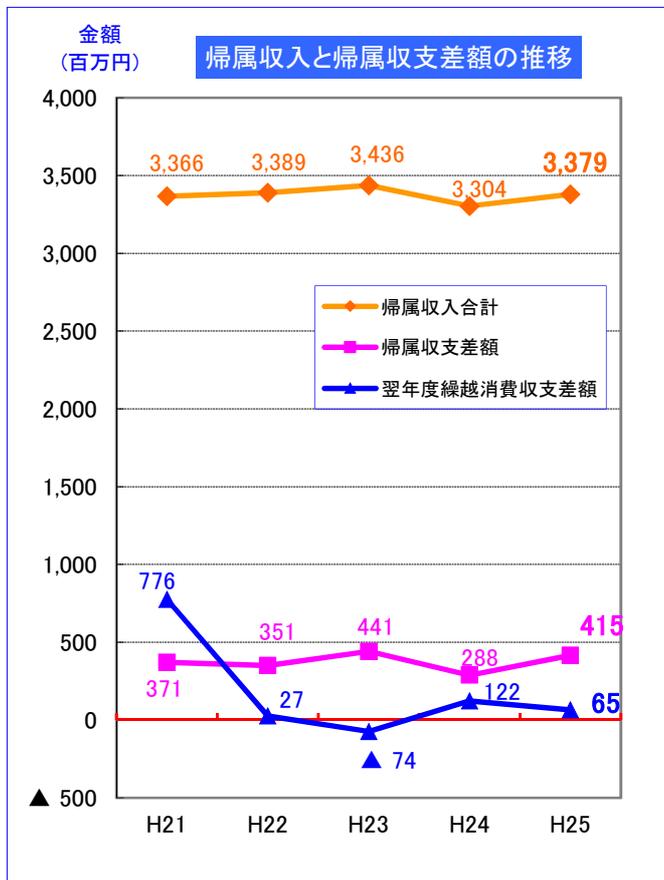
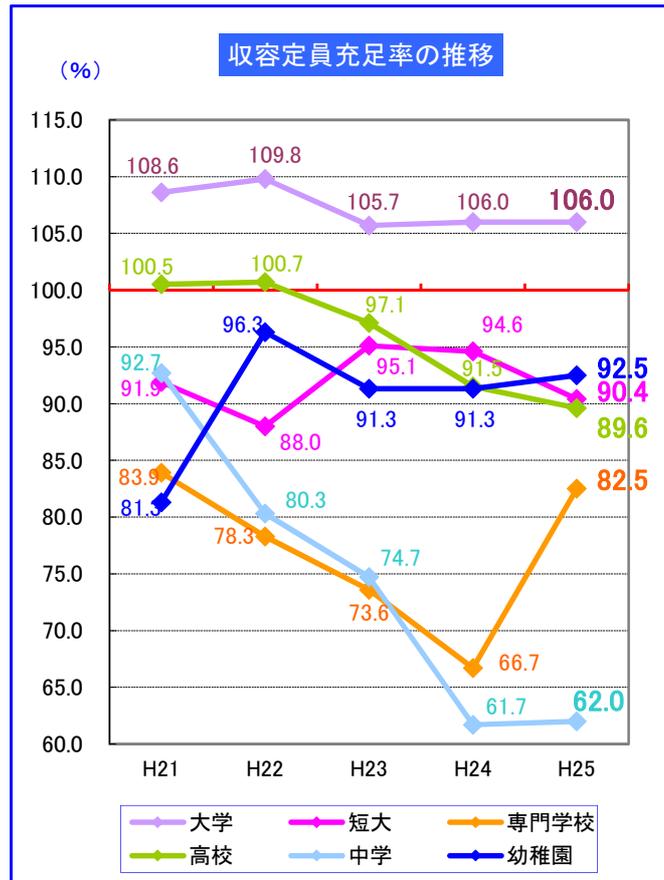
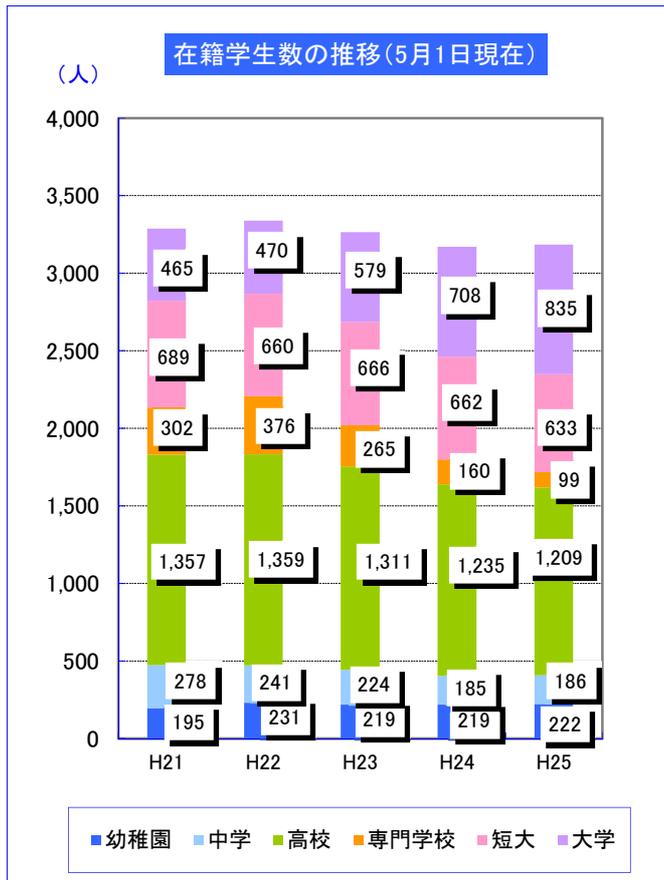
第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

(貸借対照表の記載方法)

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部を設け、資産、負債、基本金又は消費収支差額の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

(附属明細表の記載方法等)

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 7 号様式、第 8 号様式及び第 9 号様式に従って記載するものとする。



財務比率推移表(平成21年度～平成25年度)

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7%	▼	84.5%	83.6%	82.3%	81.9%	81.9%
	1-2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.0%	▼	61.8%	66.0%	65.9%	63.2%	62.8%
	1-3	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	25.7%	△	22.7%	17.6%	16.4%	18.7%	19.1%
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3%	△	15.5%	16.4%	17.7%	18.1%	18.1%
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	7.2%	▼	8.6%	5.2%	5.0%	5.0%	4.6%
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.6%	▼	6.3%	6.1%	5.8%	5.8%	5.6%
	5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.2%	△	23.2%	22.7%	23.2%	26.0%	26.9%
	6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.9	△	1.52	1.46	1.55	1.72	1.83
	7	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.2%	△	85.1%	88.7%	89.2%	89.2%	89.8%
	8	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-11.2%	△	5.0%	0.2%	-0.5%	0.8%	0.4%
	9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.5%	▼	99.3%	94.3%	92.3%	91.9%	91.3%
	10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.9%	▼	90.2%	89.1%	87.4%	87.0%	86.8%
	11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	237.1%	△	244.6%	269.0%	304.2%	311.8%	320.6%
	12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.8%	▼	14.9%	11.3%	10.8%	10.8%	10.2%
	13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.7%	▼	17.5%	12.7%	12.1%	12.1%	11.4%
	14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	324.0%	△	399.5%	399.0%	452.8%	476.6%	497.1%
	15	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職引当金特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	66.5%	△	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	100.0%
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	△	92.7%	97.3%	97.7%	98.0%	98.3%	
17	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	47.1%	～	34.8%	33.5%	34.4%	36.9%	39.3%	
消 費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.8%	▼	58.5%	56.7%	57.9%	61.3%	57.6%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	71.9%	▼	84.4%	81.0%	84.7%	86.6%	80.9%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	31.2%	△	22.7%	23.1%	22.3%	23.1%	24.5%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.2%	▼	7.1%	7.8%	6.7%	6.6%	5.3%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.3%	▼	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%	0.2%
	6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.8%	△	11.0%	10.4%	12.8%	8.7%	12.3%
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.9%	▼	94.7%	148.2%	104.4%	93.9%	102.6%
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.4%	～	69.3%	70.0%	68.3%	70.9%	71.2%
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.0%	△	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	1.9%
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.6%	△	22.2%	22.1%	25.3%	22.1%	21.2%
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	11.7%	△	6.1%	39.5%	16.5%	2.8%	14.5%
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.8%	～	9.5%	9.3%	9.8%	10.1%	10.4%

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「平成25年度版今日の私学財政」より医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。 △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

・総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

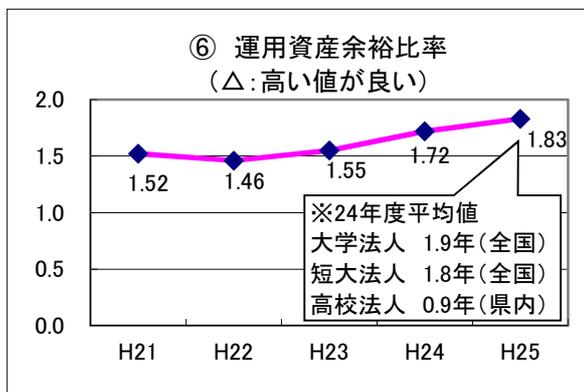
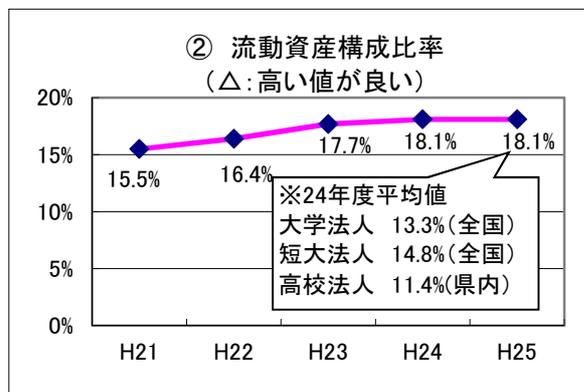
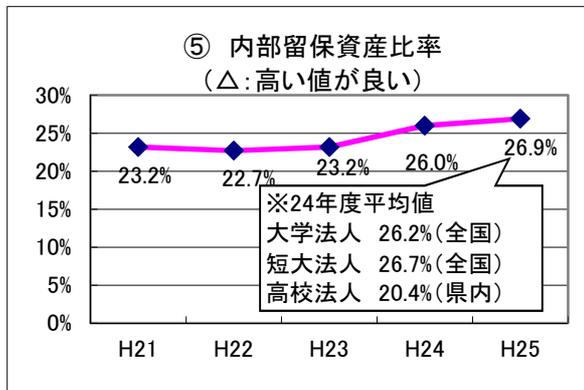
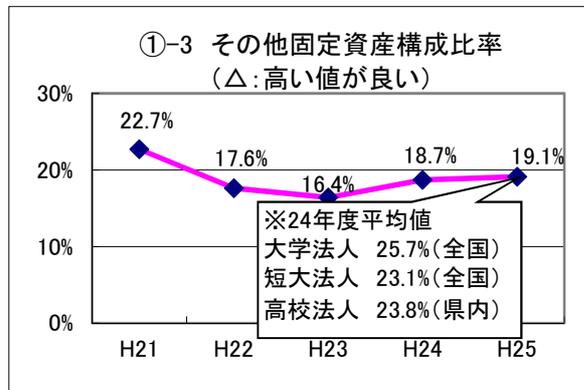
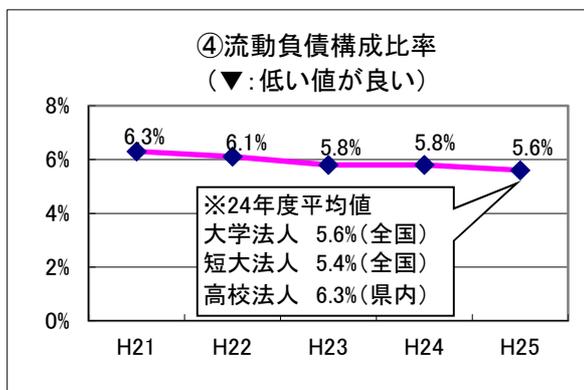
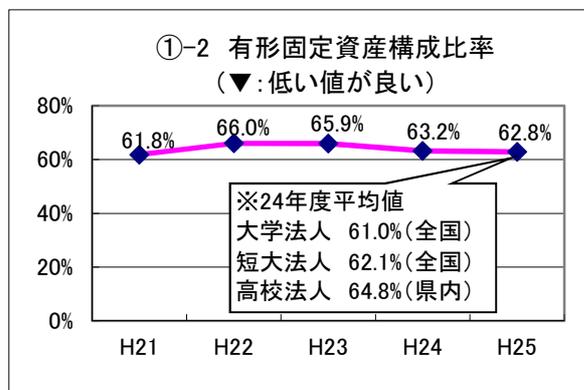
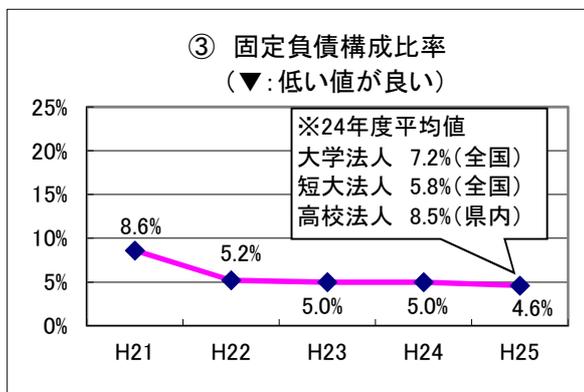
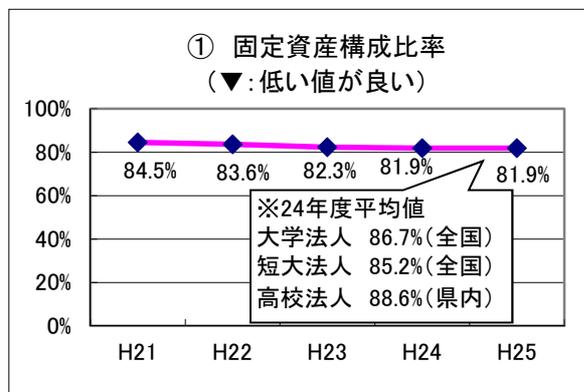
・自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

・運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

・外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

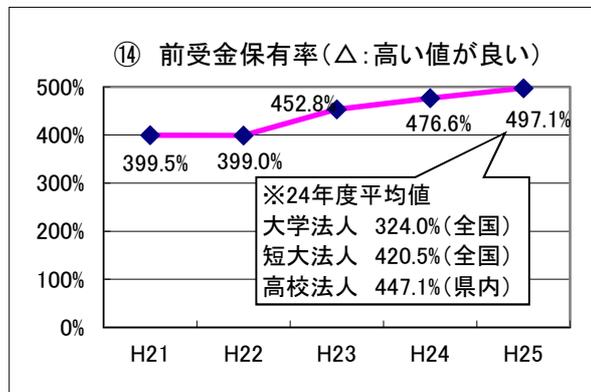
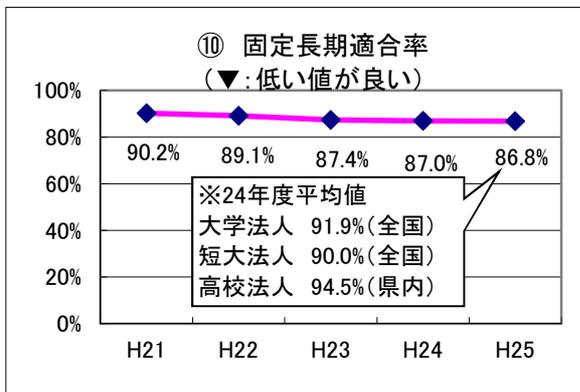
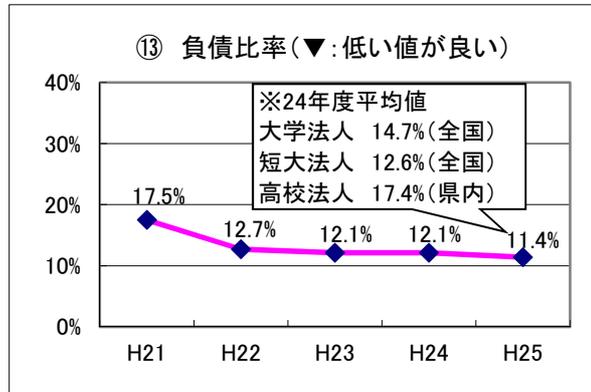
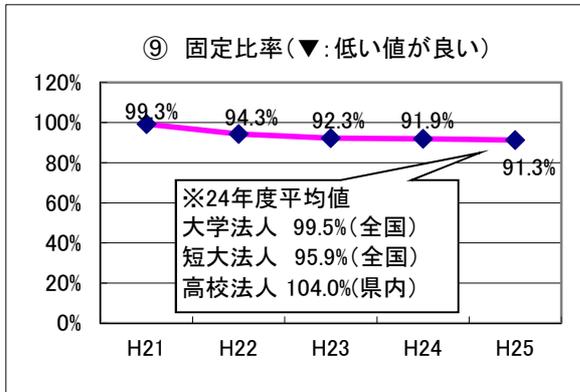
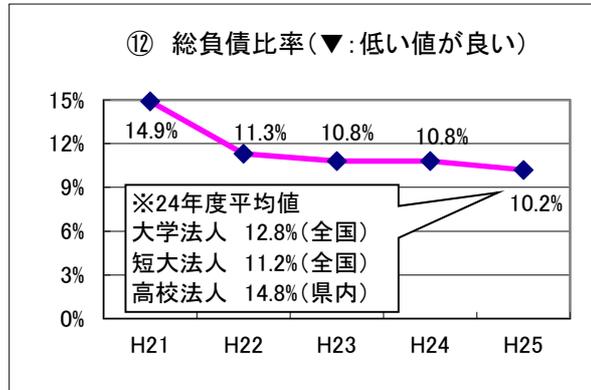
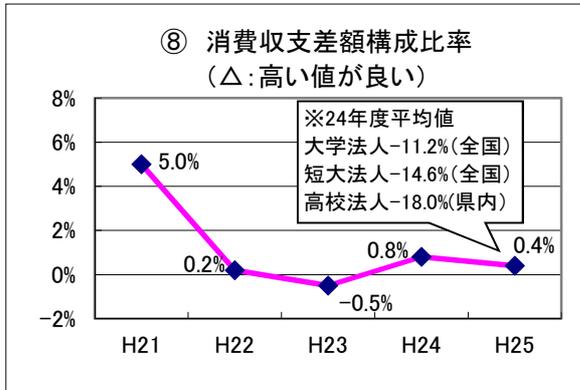
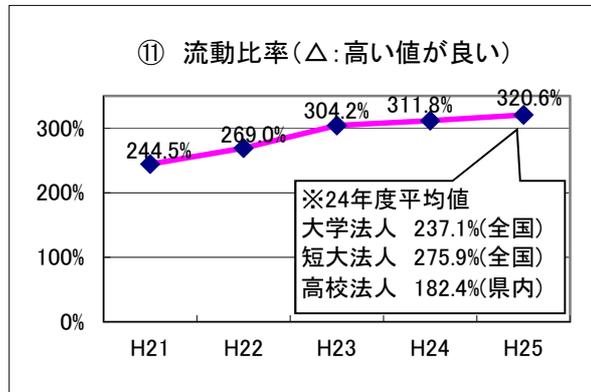
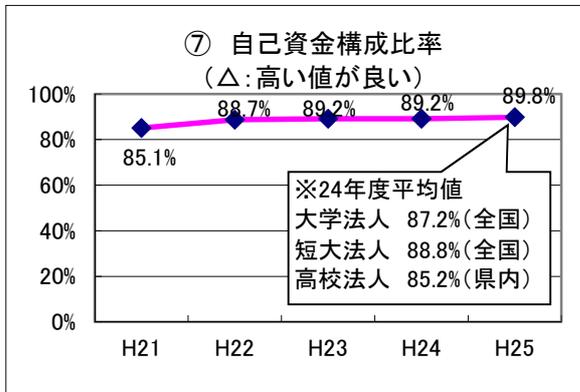
財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)

1.貸借対照表関係比率①～⑥



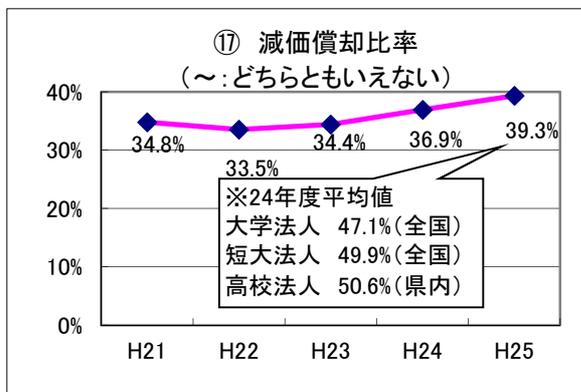
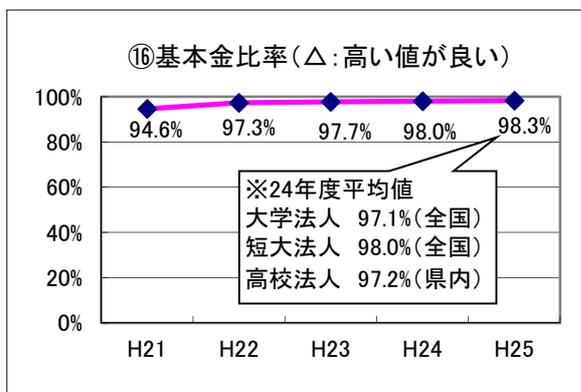
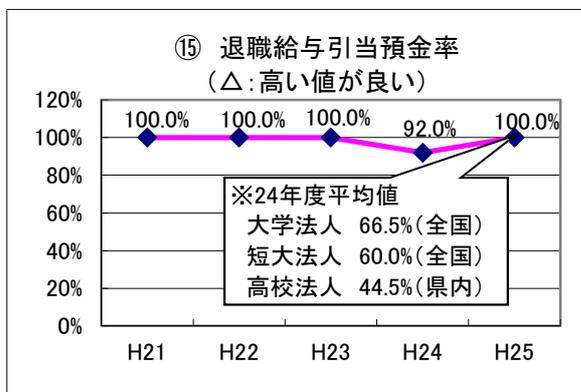
財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)

1.貸借対照表関係比率⑦～⑭



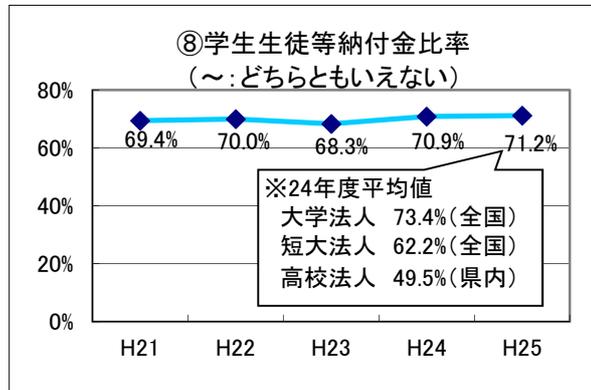
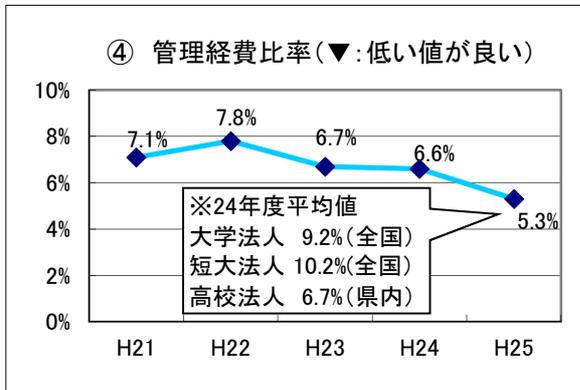
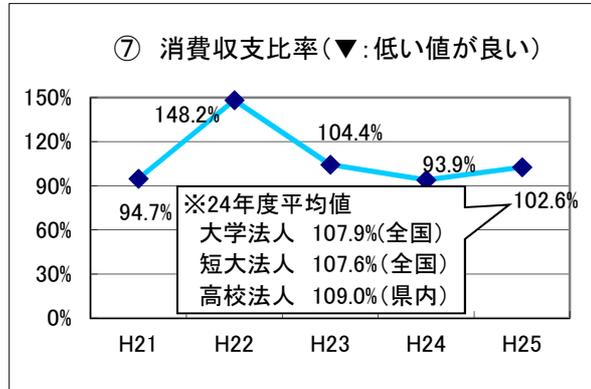
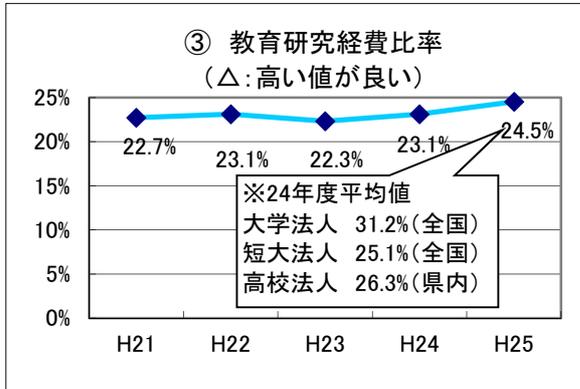
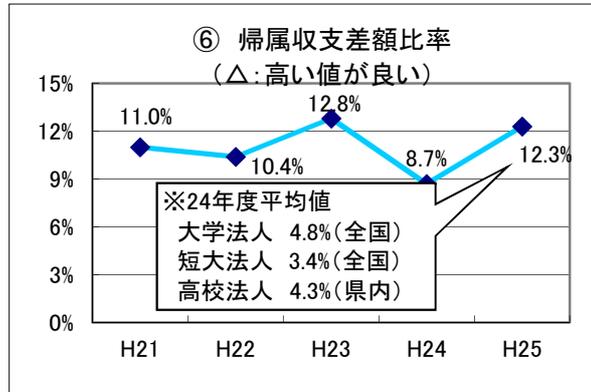
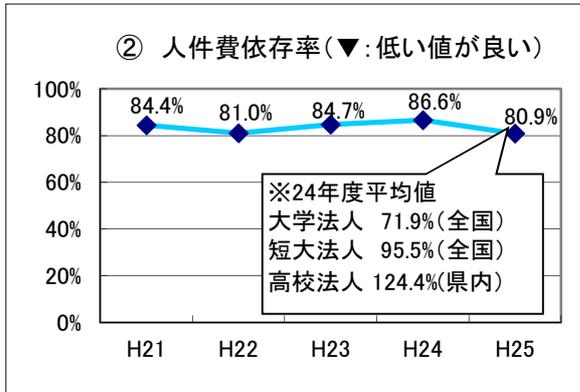
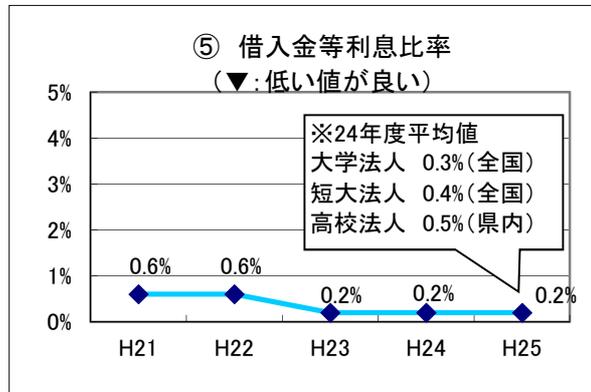
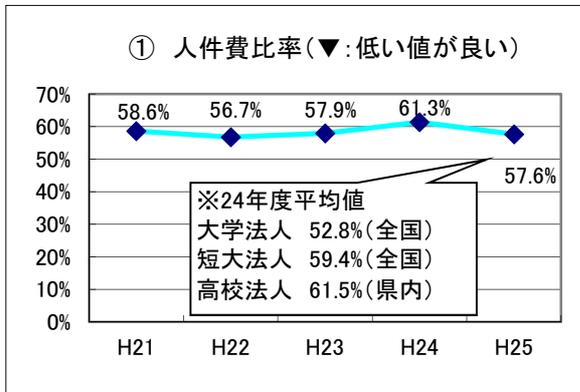
財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)

1.貸借対照表関係比率⑮～⑰



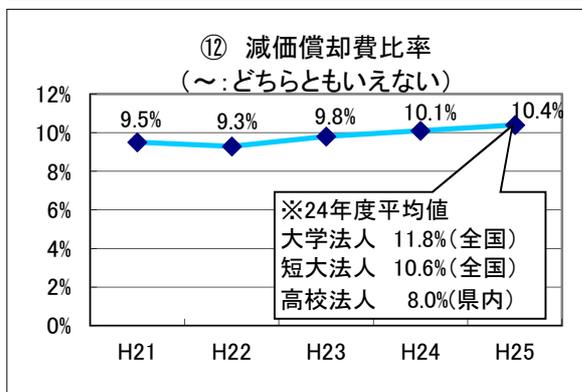
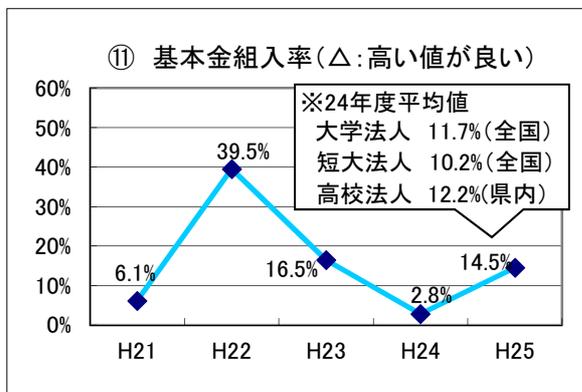
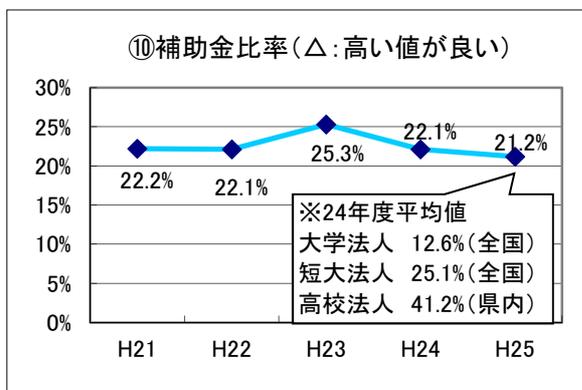
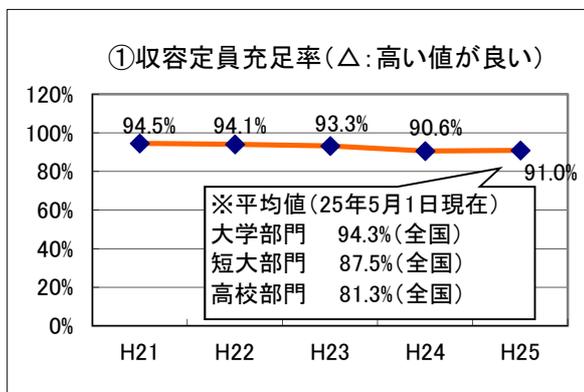
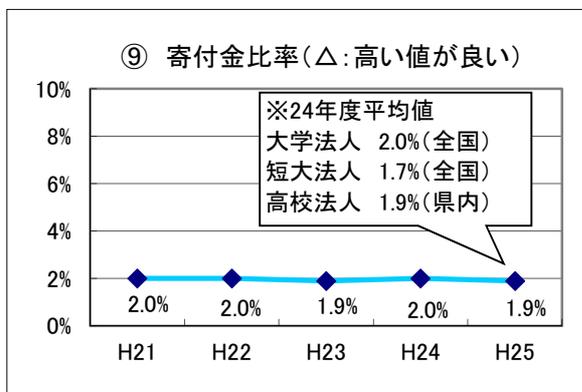
財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)

2.消費収支計算書関係比率①～⑧



財務比率推移グラフ(平成21年度～平成25年度)

2. 消費収支計算書関係比率⑨～⑫、収容定員充足率①



決算額の推移(平成21年度～平成25年度)

1. 資金収支計算書5ヵ年の推移

(単位 千円)

収入の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	2,334,629	2,372,223	2,348,489	2,341,103	2,406,106
手数料収入	64,583	66,626	69,254	68,067	63,844
寄付金収入	66,000	65,980	64,497	65,001	62,597
補助金収入	746,367	748,466	870,214	731,754	716,778
国庫補助金収入	178,350	173,060	194,550	185,562	163,000
地方公共団体補助金収入	568,017	575,406	675,664	546,192	553,778
資産運用収入	30,255	25,952	18,034	19,140	19,911
事業収入	23,326	21,090	22,558	17,471	27,193
雑収入	94,619	93,100	112,689	113,413	100,674
前受金収入	494,926	521,095	518,905	511,626	506,976
その他の収入	248,379	1,097,793	467,096	158,447	483,539
資金収入調整勘定	△ 574,649	△ 560,138	△ 607,003	△ 608,901	△ 586,419
前年度繰越支払資金	2,039,031	1,977,118	2,079,428	2,349,421	2,438,380
収入の部合計	5,567,466	6,429,305	5,964,161	5,766,542	6,239,579
支出の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	1,988,493	1,938,310	2,022,241	2,025,322	1,972,982
教育研究経費支出	491,567	510,513	483,633	467,233	527,449
管理経費支出	226,318	255,197	221,821	209,562	171,334
借入金等利息支出	18,676	18,760	5,642	5,965	5,269
借入金等返済支出	148,400	606,800	40,000	40,000	40,000
施設関係支出	25,357	558,223	484,362	34,297	438,529
設備関係支出	58,660	261,730	68,378	44,933	40,496
資産運用支出	594,419	172,588	245,401	435,437	434,608
その他の支出	53,422	38,892	54,911	77,806	98,994
資金支出調整勘定	△ 14,964	△ 11,136	△ 11,649	△ 12,393	△ 10,497
次年度繰越支払資金	1,977,118	2,079,428	2,349,421	2,438,380	2,520,415
支出の部合計	5,567,466	6,429,305	5,964,161	5,766,542	6,239,579

2. 消費収支計算書5ヵ年の推移

(単位 千円)

消費収入の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	2,334,629	2,372,223	2,348,489	2,341,103	2,406,106
手数料	64,583	66,626	69,254	68,067	63,844
寄付金	66,519	66,994	65,323	65,001	62,597
補助金	746,367	748,466	870,214	731,754	716,778
資産運用収入	30,255	25,952	18,034	19,140	19,911
事業収入	23,326	21,090	22,558	17,471	27,193
雑収入	100,784	88,109	42,538	61,684	82,315
帰属収入合計	3,366,463	3,389,460	3,436,410	3,304,220	3,378,744
基本金組入額合計	△ 204,486	△ 1,339,734	△ 566,758	△ 91,528	△ 490,322
消費収入の部合計	3,161,977	2,049,726	2,869,652	3,212,692	2,888,422
消費支出の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	1,970,990	1,920,726	1,989,332	2,027,109	1,947,042
教育研究経費	763,985	784,452	768,013	763,860	826,396
管理経費	239,089	264,388	230,198	218,357	180,175
借入金等利息	18,676	18,760	5,642	5,965	5,269
資産処分差額	0	47,103	0	0	3,000
徴収不能額	0	0	0	0	427
徴収不能引当金繰入額	2,590	3,060	2,279	1,122	1,545
消費支出の部合計	2,995,330	3,038,489	2,995,464	3,016,413	2,963,854
当年度消費収支超過額	166,647	△ 988,763	△ 125,812	196,279	△ 75,432
前年度繰越消費収支超過額	608,868	775,515	26,930	△ 74,443	121,836
基本金取崩額	0	240,178	24,439	0	18,512
翌年度繰越消費収支超過額	775,515	26,930	△ 74,443	121,836	64,916

3. 貸借対照表5カ年の推移

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	13,126,360	12,787,573	12,932,362	13,131,833	13,425,505
有形固定資産	9,605,583	10,096,317	10,357,126	10,130,934	10,299,173
土地	2,970,215	3,025,215	3,117,315	3,137,415	3,554,182
建物	5,918,856	6,168,858	6,337,535	6,140,691	5,938,928
構築物	149,197	133,497	115,503	111,096	117,634
教育研究用機器備品	334,652	488,073	514,755	470,514	419,296
その他の機器備品	34,309	37,349	37,647	34,353	32,566
図書	187,592	210,960	217,211	223,481	229,690
車両	7,762	7,945	14,160	10,384	6,877
建設仮勘定	3,000	24,420	3,000	3,000	0
その他の固定資産	3,520,777	2,691,256	2,575,236	3,000,899	3,126,332
電話加入権	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
有価証券	350	350	350	350	350
退職給与引当特定資産	443,473	430,851	468,094	479,795	514,028
施設設備拡充費引当特定資産	2,938,400	2,121,501	1,968,238	2,360,000	2,430,000
減価償却引当特定資産	50,000	50,000	50,000	72,200	93,400
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
預託金	25,490	25,490	25,490	25,490	25,490
流動資産	2,405,731	2,500,524	2,777,305	2,894,235	2,964,308
現金預金	1,977,118	2,079,428	2,349,421	2,438,380	2,520,415
未収入金	71,272	63,213	84,690	91,057	76,257
仮払金	1,960	416	667	660	516
預り金指定預金	242,078	255,085	248,014	277,388	286,941
修学旅行費積立預金	113,303	102,382	94,513	86,750	80,179
資産の部合計	15,532,091	15,288,097	15,709,667	16,026,068	16,389,813

負 債 の 部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定負債	1,331,843	790,851	788,094	801,610	754,029
長期借入金	888,400	360,000	320,000	280,000	240,000
退職給与引当金	443,443	430,851	468,094	521,610	514,029
流動負債	983,671	929,698	913,079	928,157	924,593
短期借入金	118,400	40,000	40,000	40,000	40,000
短期未払金	14,964	11,136	11,648	12,393	10,497
前受金	494,926	521,095	518,904	511,626	506,976
預り金	242,078	255,085	248,014	277,388	286,941
修学旅行費預り金	113,303	102,382	94,513	86,750	80,179
負債の部合計	2,315,514	1,720,549	1,701,173	1,729,767	1,678,622

基本金の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第1号基本金	12,174,062	13,273,618	13,815,936	13,907,465	14,379,275
第3号基本金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
基本金の部合計	12,441,062	13,540,618	14,082,936	14,174,465	14,646,275

消費収支差額の部					
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
翌年度繰越消費収支超過額	775,515	26,930	△ 74,442	121,836	64,916
消費収支差額の部合計	775,515	26,930	△ 74,442	121,836	64,916

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,532,091	15,288,097	15,709,667	16,026,068	16,389,813